



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL https://www.takuma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 広報・IR部長 (氏名) 小林 寛幸 (TEL) 06-6483-2602
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	149,166	4.6	10,229	△25.9	11,166	△24.0	8,754	△9.0
2023年3月期	142,651	6.4	13,813	39.1	14,684	37.9	9,621	29.4
(注) 包括利益	2024年3月期		13,612百万円(23.9%)		2023年3月期		10,989百万円(51.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	109.43	—	8.3	6.0	6.9
2023年3月期	120.22	—	9.9	8.3	9.7
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期	181百万円	2023年3月期	145百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	191,180	111,000	57.7	1,378.90
2023年3月期	179,688	101,167	56.0	1,258.24
(参考) 自己資本	2024年3月期	110,341百万円	2023年3月期	100,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△12,222	△8,438	△3,379	39,938
2023年3月期	32,191	△5,604	△4,280	63,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00	3,437	35.8	3.6
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	3,841	43.9	3.6
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		50.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	143,000	△4.1	11,200	9.5	12,000	7.5	8,800	0.5	111.56

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	83,000,000株	2023年3月期	83,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,978,525株	2023年3月期	3,047,184株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	80,001,290株	2023年3月期	80,035,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	91,616	2.9	5,190	△34.0	7,170	△33.3	6,398	△17.4
2023年3月期	89,050	6.4	7,864	65.9	10,753	57.2	7,745	40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	79.98		—					
2023年3月期	96.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	141,738		85,378		60.2		1,066.94	
2023年3月期	136,167		78,266		57.5		978.91	

(参考) 自己資本 2024年3月期 85,378百万円 2023年3月期 78,266百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	82,200	△10.3	5,400	4.0	8,700	21.3	7,500	17.2	95.08	

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2025年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月24日（金）に証券アナリスト・機関投資家向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2024年5月23日（木）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 経営環境	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 予想補足資料	24
(1) セグメント別連結業績予想	24
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	24
6. 補足資料	25
環境・エネルギー(国内)事業の内訳	25

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなど引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、受注高は160,568百万円と期首目標(170,000百万円)を下回ったものの引き続き高水準となりました。

また、売上高はいずれのセグメントも増加し、前期に比べ6,515百万円増加の149,166百万円となりました。この結果、受注残高は11,401百万円増加の482,612百万円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の減益により、営業利益は前期に比べ3,584百万円減少の10,229百万円、経常利益は3,517百万円減少の11,166百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は867百万円減少の8,754百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度				前連結会計年度比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	131,567	119,190	11,228	460,023	1,286	3,204	△3,646
環境・エネルギー(海外)事業	2,280	2,440	184	5,868	△3,641	1,088	357
民生熱エネルギー事業	18,666	18,492	1,177	6,115	265	1,179	261
設備・システム事業	8,403	9,437	341	10,610	△5,925	1,076	△484
計	160,918	149,560	12,932	482,617	△8,014	6,550	△3,511
調整額	△350	△393	△2,703	△4	23	△34	△72
合計	160,568	149,166	10,229	482,612	△7,990	6,515	△3,584

当社グループの事業セグメントは、環境・エネルギー(国内)事業、環境・エネルギー(海外)事業、民生熱エネルギー事業及び設備・システム事業の4事業から構成され、そのうち環境・エネルギー(国内)事業が売上高の大部分を占める最も重要な事業セグメントになります。(当連結会計年度においては、セグメント間売上控除前の売上高合計の約8割、調整額消去前の営業利益合計の約9割を当該セグメントが占めております。)

〔環境・エネルギー(国内)事業〕

当連結会計年度においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントのDBO事業2件のほか、バイオマス発電プラントや下水汚泥焼却発電プラントの建設工事などを受注し、エネルギープラントの一部案件で計画中止による契約解除(影響額100億円強の受注高のマイナス)があったものの、受注高は前期に比べ1,286百万円増加の131,567百万円となりました。

《当連結会計年度の主な受注案件》

一般廃棄物処理プラント：ごみ処理プラントのDBO事業2件
 エネルギープラント：バイオマスプラント7件、産業廃棄物処理プラント1件
 水処理プラント：砂ろ過設備大型更新工事1件、汚泥焼却発電プラント1件

また、売上高は主にごみ処理プラントのEPCやアフターサービスの増加により前期に比べ3,204百万円増加の119,190百万円となりました。一方、損益面ではEPC事業における案件構成の変化や、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加、人件費・研究開発費など営業費用の増加に加え、受託しているごみ処理プラント(ガス化溶融炉)のO&Mにおいて設備の不具合が発生し、第2四半期連結会計期間において復旧に向けた対策費用を計上したことなどから、営業利益は3,646百万円減少の11,228百万円となりました。(対策費用の計上による当連結会計年度の損益への影響額は約10億円。)

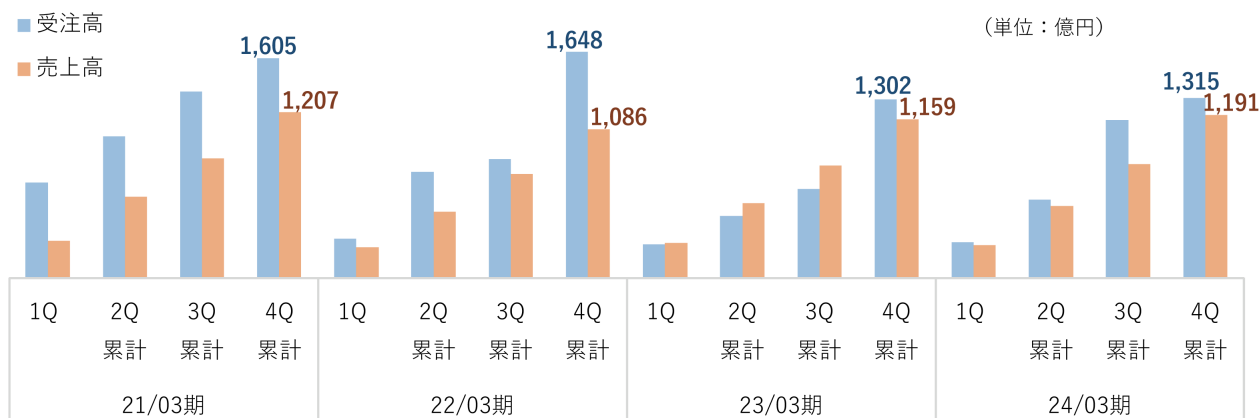
ごみ処理プラントを中心に、バイオマス発電プラント、下水汚泥焼却発電プラント等の継続的な受注獲得により、EPC事業での市場ポジションの維持・拡大を図るとともに、データ活用による運営事業の更なる品質向上と収益力強化、延命化やソリューション提案の強化、新電力事業の拡大等によりストックを最大限活用した収益モデルの確立を目指してまいります。

※ EPC：Engineering Procurement Construction の略でプラント建設事業

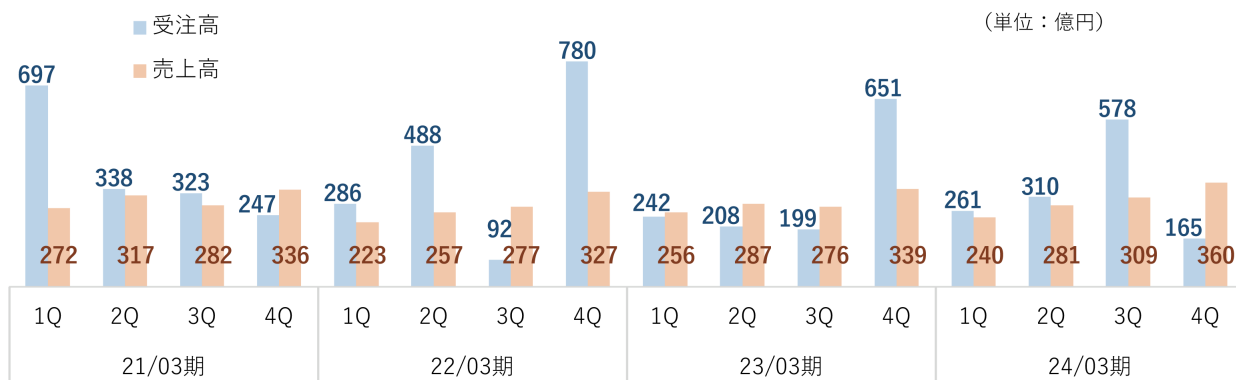
O&M：Operation & Maintenance の略でプラント運営事業

DBO：Design Build Operate の略で建設・運営事業 (EPC+O&M)

《受注・売上推移(四半期累計)》



《受注・売上推移(四半期毎)》



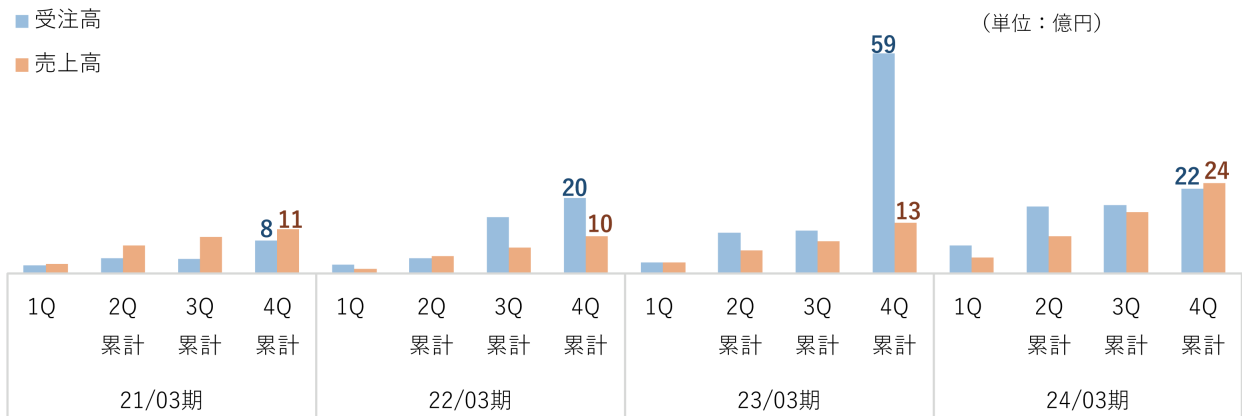
[環境・エネルギー(海外)事業]

当連結会計年度においては、新設プラントの受注が前期受注したベトナムの廃棄物処理プラント案件の追加受注にとどまったことから、受注高は前期に比べ3,641百万円減少の2,280百万円となりました。

一方、売上高は受注済みプラントの建設工事の進捗もあり、前期に比べ1,088百万円増加の2,440百万円、損益は前期の営業損失172百万円から184百万円の営業利益となりました。

新たなバイオマス燃料など対応燃料の拡充により競合との差別化を図り、バイオマス発電プラントの継続的な受注獲得を目指すとともに、タイ・台湾を中心に、今後の需要を取り込むべく、現地企業とのパートナーシップ等、廃棄物発電プラントの受注獲得に向けた体制構築と将来に向けた実績づくりを進めてまいります。

《受注・売上推移（四半期累計）》

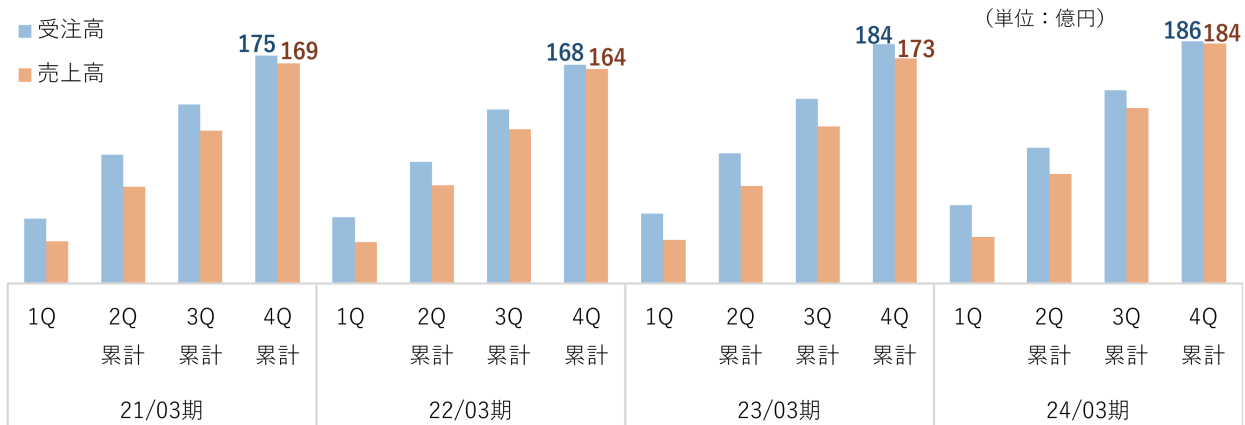


[民生熱エネルギー事業]

当連結会計年度においては、コロナ禍からの緩やかな回復傾向が継続し、前期に比べ受注高は265百万円増加の18,666百万円となりました。また、受注済み案件の進捗や大型案件の完工などにより、売上高は1,179百万円増加の18,492百万円、営業利益は261百万円増加の1,177百万円となりました。

更新需要やメンテナンスを中心に国内事業の維持・拡大、タイの現地法人を拠点に海外事業の拡大を図るとともに、水素、バイオマス、電気式など現有商品のブラッシュアップを含め、脱炭素社会を見据えた新たな熱源装置市場の開拓に取り組んでまいります。

《受注・売上推移（四半期累計）》



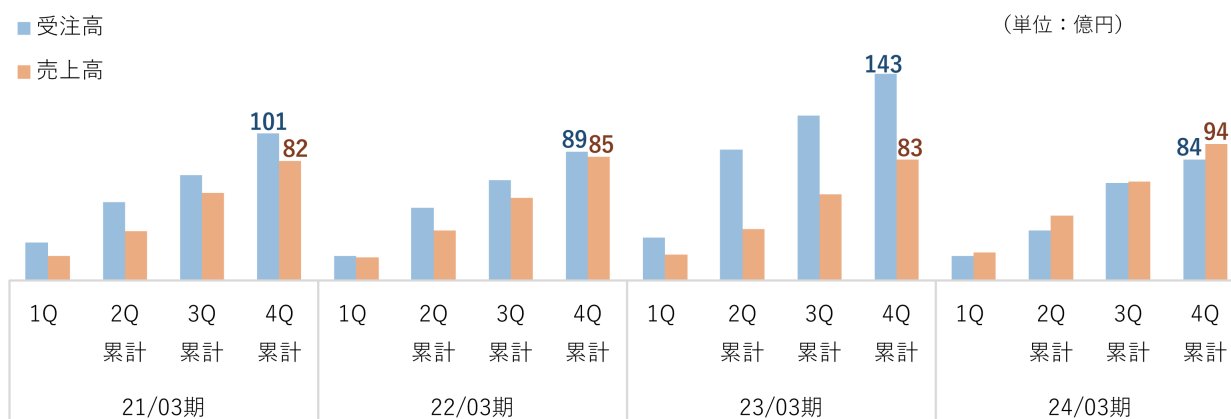
〔設備・システム事業〕

当連結会計年度においては、前期に建築設備事業において大型案件の受注があった反動や半導体産業用設備の減少により、受注高は前期に比べ5,925百万円減少の8,403百万円となりました。

また、受注済み案件の進捗により売上高は前期に比べ1,076百万円増加の9,437百万円となったものの、建築設備事業の一部案件において追加費用を計上したことなどにより、営業利益は484百万円減少の341百万円となりました。

建築設備事業においては、営業力・施工能力の強化や採算性を重視した案件獲得により受注規模と利益の着実な拡大を図るとともに、半導体産業用設備においては国内販売の維持・拡大や海外販売の強化により収益の拡大を図ってまいります。

《受注・売上推移（四半期累計）》



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は191,180百万円と前連結会計年度末に比べ11,491百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が19,905百万円の減少となったものの、受取手形、売掛金、契約資産があわせて18,128百万円、投資有価証券が6,286百万円、流動資産のその他が3,275百万円の増加となったことによるものであります。

負債は80,179百万円と前連結会計年度末に比べ1,658百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて2,053百万円の増加となったことによるものであります。

純資産は111,000百万円と前連結会計年度末に比べ9,832百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4,914百万円の増加となったほか、その他有価証券評価差額金が4,610百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.7%と前連結会計年度末に比べ1.7ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は1,378円90銭と前連結会計年度末に比べ120円66銭の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は39,938百万円と前連結会計年度末に比べ23,973百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,222百万円の資金の減少（前連結会計年度は32,191百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12,427百万円となったものの、売上債権により18,418百万円の減少となったほか、法人税等の支払額が5,398百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,438百万円の資金の減少（前連結会計年度は5,604百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,010百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,379百万円の資金の減少（前連結会計年度は4,280百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が3,839百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

(4) 今後の見通し

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇や納期の長期化など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの2025年3月期の業績につきましては、ごみ処理プラントを中心に引き続き堅調な需要が見込まれており受注高の目標を230,000百万円としております。売上高は143,000百万円と2024年3月期を下回るものの、EPC事業における案件構成の変化などにより、損益面では、営業利益は11,200百万円、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,800百万円といずれも2024年3月期を上回る見通しです。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針の下、当期配当は、2023年5月12日に公表しましたとおり、期末配当金を1株につき24円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき48円とさせていただく予定です。

また、2024年4月からスタートした第14次中期経営計画では、配当性向50%またはD O E（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定しております。これにより、次期配当につきましては、当期配当予定の1株当たり年間48円から、1株当たり年間56円（中間28円、期末28円）に増配させていただく予定です。

2. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

<社是>

技術を大切に 人を大切に 地球を大切に

<経営理念>

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指す。

<長期ビジョン>

E S G経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2030年に経常利益200億円を目指す。

① 経営理念

当社の創業者である田熊常吉は、1912年の「タクマ式汽罐（ボイラ）」発明により国内産業の発展に大きく貢献しました。1938年にはボイラを通じて社会へ貢献するという「汽罐報国」の精神を掲げ当社を創業。以来、当社グループは、この精神を継承し、あらゆる種類のボイラを手がけるとともに、ボイラで培った技術を活かして廃棄物処理プラントや水処理プラントなどの環境衛生分野へ進出し、エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に事業を広げ、社会の発展と課題の解決に貢献してまいりました。当社グループの経営理念はこの創業の精神にあり、事業活動を通じて社会の長期的、持続的な発展に貢献することが、当社グループの変わらぬ価値観です。

② 長期ビジョン (Vision2030)

グローバルでは気候変動問題の深刻化、また、新興国を中心に人口増加・都市化の急速な進展による衛生環境の悪化や、エネルギー需要の増加などが懸念されます。一方、国内においては人口減少・高齢化による内需の縮小、人材・担い手不足や財政の逼迫、インフラの老朽化などが懸念されており、将来に向けて持続可能な社会をいかに実現していくかが重要な課題です。このような中長期のトレンド・社会課題を踏まえ、当社グループは中長期の経営の指針として「長期ビジョン (Vision2030)」を策定しております。

当社グループは本ビジョンの下、事業活動を通じてお客様や社会の課題を解決することでE S Gに関する重要課題に取り組み持続的な成長を目指す、E S G経営を推進します。このE S G経営の核となる事業活動の展開に際しては、当社グループの強みであるエネルギーの活用や環境保全に関する技術・ノウハウと、長期にわたるアフターサービス等を通じて培われたお客様との信頼関係を基に、「お客様の良きパートナー」となり、不屈の発明家精神を継承した当社グループの「イノベーション」によって生み出された有益な技術・サービスを通じて、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にお客様や社会の課題を解決いたします。この事業活動を通じてE S Gに関する重要課題に取り組み、お客様や社会とともに持続的に成長することで、2030年に経常利益200億円を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 第13次中期経営計画(2021~2023年度)の振り返り

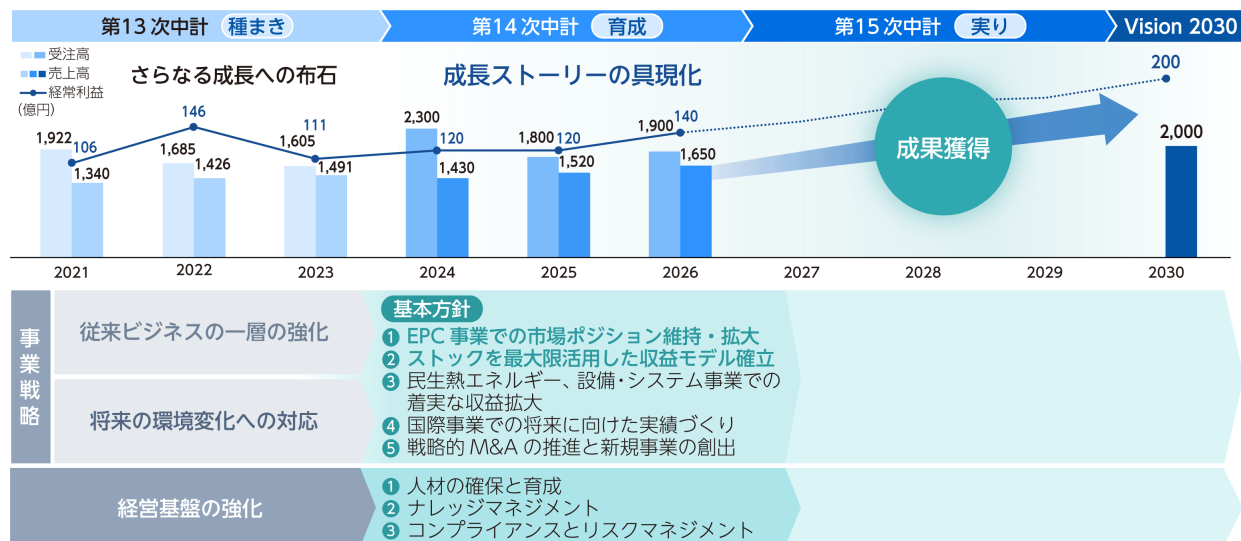
第13次中計は、Vision 2030のファーストステップとして第12次中計までに構築した経営基盤・事業基盤をベースに、さらなる成長への布石を打つことをテーマとして取り組んでまいりました。EPC案件の件数や竣工時期等による年度ごとの業績変動はあるものの、アフターサービス等のストック型ビジネスをベース収益とし、第12次中計から受注高、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。この結果、計画期間累計の連結経常利益は364億円と目標の360億円を上回りました。また、受注高についても5,213億円と参考目標値である4,500億円を大幅に上回りました。

② 第14次中期経営計画(2024~2026年度)

当社グループは、Vision 2030の実現に向けたセカンドステップとして、本年4月よりタクマグループ第14次中期経営計画(2024~2026年度)をスタートさせました。第14次中計では、「経営基盤の強化」、「従来ビジネスの一層の強化」、「将来の環境変化への対応」において第13次中計で取り組んできた施策を具現化し、第15次中計以降の成果獲得につなげることをテーマとしております。

[第14次中期経営計画の基本方針]

Vision 2030実現に向けては人材のリソース不足などの課題があり、第13次中計では課題解決に向け事業環境の見極め、採用強化などを通じて成長への布石を打ちました。第14次中計は、課題解決に向けた施策の策定・実行を進めつつ、一般廃棄物処理プラントの受注(更新、基幹改良)とストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、第15次中計以降のビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化します。



a. 経営基盤の強化

成長ストーリーの具現化のためには、経営基盤の強化を継続して行うことが必要となります。特にストック型ビジネス・EPC事業におけるリソースの拡充に向け、多様な人材の確保、人材育成による基盤強化を図るとともに、働き甲斐、働きやすさのさらなる向上により長期にわたって活躍できる社内環境の整備に取り組んでまいります。また、事業分野でのデジタル化、ナレッジマネジメント(注)などを推進することにより、生産性向上やスムーズな技術承継を図ります。

(注)ナレッジマネジメント：技術伝承・人材育成のため、個人の知識・情報をデータ資産として見える化し、組織全体で共有し活用すること。

b. 資本政策

市場の期待に応える事業成長を果たすための資本コストを意識した定量的な目標(ROE)を設定し、新たな株主還元方針を含めた経営資源の適切な配分を行ってまいります。また同時に、EPC事業、長期O&M事業を支える強固な財務基盤を維持しつつ、資本効率の向上と事業成長の両立を図ります。

c. E S Gの取り組み

Vision 2030で掲げたE S G経営の推進による「お客様や社会とともに持続可能な成長」を実現していくため、当社グループが優先的に取り組むべき7つの重要課題（マテリアリティ）を特定しております。第14次中計においては、「従業員エンゲージメント」と「顧客満足度」に関わる新たなK P Iを設定し、事業活動を通じたE S G課題への取り組みを引き続き推進してまいります。

<重要課題（マテリアリティ）>

Environment（環境）	気候変動対策への貢献
	資源・環境保全
Social（社会）	お客様・地域との信頼関係の一層の強化
	パートナーシップとイノベーションの推進
	人材の活躍促進
	安全と健康の確保
Governance（企業統治）	コーポレート・ガバナンスの強化

具体的な取り組み・K P Iとその進捗については、統合報告書等を通じて情報発信してまいります。

d. 数値目標

Vision 2030で掲げた2030年度の経常利益200億円に向けて、第14次中計ではそのセカンドステップとして成長ストーリーの具現化を目指すものとし、数値目標として計画期間（3か年）累計の連結経常利益380億円を設定しております。また、新たに連結受注高累計6,000億円、2027年3月期R O E（自己資本利益率）9%以上を目標数値として設定し、その達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

(3) 経営環境

自然災害の甚大化等、気候変動の影響が顕在化しつつあるなか、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーへの期待はますます高まっており、また、公共インフラの老朽化に伴う更新・延命化需要など、当社グループの主要事業領域においては、足元では引き続き堅調な需要が存在しております。一方、中長期的には人口減少・高齢化等の社会構造の変化に伴う需要の変化、行政サービスの外部化（民間活用）の進展による包括委託の増加や、地域課題解決に向けたニーズの高度化・多様化など、事業環境は大きく変化していくものと認識しております。

[環境・エネルギー(国内)事業]

自治体向けのごみ処理プラント、下水処理プラント及び民間事業者向けのバイオマス発電プラント等の建設（E P C事業）並びにそれらのプラントのメンテナンス、運転管理、運営、新電力事業等のアフターサービスを主要な事業としております。

E P C事業は、環境規制等の法規制、自治体・民間事業者への助成政策など国の政策や、公共投資・民間設備投資の動向などの影響を受けやすく、中長期的に需要が大きく変動する傾向にあります。一方、メンテナンス等のアフターサービス事業は、プラントの稼働後20～30年間のライフサイクルにわたって安定した需要が見込まれます。

E P C事業は、足元では引き続き需要は旺盛で、ごみ処理プラントでは老朽化に伴う更新・延命化需要、下水処理では汚泥焼却プラントの更新における省エネ・創エネ型への転換需要、また、民間事業者向けでは中小型バイオマス発電プラントや非化石燃料への燃料転換などの需要が存在しており、当面は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、アフターサービス事業では、ごみ処理におけるプラント運営の包括委託の増加、下水道事業における包括委託へ向けた動き、民間事業者向け当社納入プラントの増加によるアフターサービス対象プラントの増加や運営委託ニーズなど、今後の需要拡大が期待されます。

[環境・エネルギー(海外)事業]

海外におけるバイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設及びメンテナンスを主要な事業とし、現地法人を有するタイ並びに台湾を拠点に、東南アジアを中心に事業展開を進めております。

東南アジアでは各国政府主導のもと再エネ電源拡大や化石燃料の段階的廃止等に向けた政策が打ち出され、バイオマス発電プラントや既設石炭ボイラの燃料転換などの需要が見込まれ、中長期的にも高い市場ポテンシャルを有しておりますが、主力のバガス燃焼プラントではインド、中国メーカーとの厳しい競争環境が継続しております。また、都市化の進展により廃棄物発電のニーズは高まっているものの、制度・基準の未整備や政府の資金不足などにより安定的な市場を形成するまでには至っておりません。

[民生熱エネルギー事業]

商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラ、真空式温水発生機など、汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

国内の汎用ボイラ市場は成熟市場であるものの、更新需要を中心に引き続き一定の需要とともに低・脱炭素化製品市場も需要の拡大が見込まれております。また、海外では東南アジアを中心に高効率・高機能機種や燃料転換の需要の拡大が見込まれております。

[設備・システム事業]

空調設備、給排水設備など建築設備の設計・施工と、クリーン機器、洗浄装置など半導体産業用設備の製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

建築需要は当面は引き続き堅調に推移すると見込まれており、また、半導体製造装置市場も短期的には変動しながらも中長期的には拡大が期待されます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業活動や市場環境の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,242	45,337
受取手形	3,175	3,406
売掛金	33,304	29,325
契約資産	24,371	46,247
商品及び製品	839	1,004
仕掛品	3,247	6,295
原材料及び貯蔵品	1,924	2,440
その他	2,159	5,434
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	134,249	139,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,738	12,464
機械装置及び運搬具(純額)	3,871	3,550
土地	2,605	2,610
その他(純額)	1,221	953
有形固定資産合計	18,436	19,579
無形固定資産	540	900
投資その他の資産		
投資有価証券	18,280	24,567
長期貸付金	248	218
繰延税金資産	4,159	2,967
退職給付に係る資産	37	25
その他	3,871	3,579
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	26,462	31,222
固定資産合計	45,439	51,702
資産合計	179,688	191,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,610	26,517
電子記録債務	14,749	16,896
短期借入金	220	753
未払法人税等	3,362	2,301
契約負債	11,059	10,803
賞与引当金	3,789	4,370
製品保証引当金	215	183
工事損失引当金	625	1,352
その他	6,208	5,022
流動負債合計	66,840	68,201
固定負債		
役員退職慰労引当金	266	263
退職給付に係る負債	10,980	11,178
その他	433	535
固定負債合計	11,680	11,978
負債合計	78,521	80,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,873	3,886
利益剰余金	82,045	86,960
自己株式	△3,916	△3,827
株主資本合計	95,370	100,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,227	9,837
繰延ヘッジ損益	48	20
為替換算調整勘定	91	136
退職給付に係る調整累計額	△138	△40
その他の包括利益累計額合計	5,229	9,953
非支配株主持分	567	658
純資産合計	101,167	111,000
負債純資産合計	179,688	191,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	142,651	149,166
売上原価	111,096	119,627
売上総利益	31,554	29,539
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,079	6,439
福利厚生費	1,688	1,821
賞与引当金繰入額	1,531	1,735
退職給付費用	455	439
役員退職慰労引当金繰入額	55	59
支払手数料	1,706	1,863
旅費及び交通費	813	918
減価償却費	286	321
賃借料	856	892
租税課金	698	674
研究開発費	1,147	1,626
その他	2,421	2,517
販売費及び一般管理費合計	17,741	19,309
営業利益	13,813	10,229
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	549	629
持分法による投資利益	145	181
その他	236	188
営業外収益合計	950	1,024
営業外費用		
支払利息	2	2
コミットメントフィー	28	28
投資事業組合運用損	-	15
固定資産処分損	19	12
その他	28	26
営業外費用合計	80	86
経常利益	14,684	11,166

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	195	1,848
特別利益合計	195	1,848
特別損失		
新工場建設関連費用	598	524
災害復旧費用	-	63
投資有価証券評価損	177	-
特別損失合計	776	587
税金等調整前当期純利益	14,102	12,427
法人税、住民税及び事業税	4,411	4,277
法人税等調整額	8	△723
法人税等合計	4,420	3,554
当期純利益	9,682	8,873
非支配株主に帰属する当期純利益	60	118
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	8,754

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,682	8,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	4,611
繰延ヘッジ損益	△61	△28
為替換算調整勘定	15	58
退職給付に係る調整額	81	97
その他の包括利益合計	1,306	4,739
包括利益	10,989	13,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,925	13,478
非支配株主に係る包括利益	64	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,872	75,507	△2,765	89,981
当期変動額					
剰余金の配当			△2,972		△2,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,621		9,621
連結範囲の変動			△111		△111
自己株式の取得				△1,252	△1,252
自己株式の処分		1		101	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	6,538	△1,151	5,388
当期末残高	13,367	3,873	82,045	△3,916	95,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,956	110	79	△220	3,926	445	94,354
当期変動額							
剰余金の配当							△2,972
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,621
連結範囲の変動							△111
自己株式の取得							△1,252
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,270	△61	12	81	1,303	122	1,425
当期変動額合計	1,270	△61	12	81	1,303	122	6,813
当期末残高	5,227	48	91	△138	5,229	567	101,167

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,873	82,045	△3,916	95,370
当期変動額					
剰余金の配当			△3,839		△3,839
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,754		8,754
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		89	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	4,914	89	5,017
当期末残高	13,367	3,886	86,960	△3,827	100,387

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,227	48	91	△138	5,229	567	101,167
当期変動額							
剰余金の配当							△3,839
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,754
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,610	△28	44	97	4,724	90	4,814
当期変動額合計	4,610	△28	44	97	4,724	90	9,832
当期末残高	9,837	20	136	△40	9,953	658	111,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,102	12,427
減価償却費	1,136	1,797
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	△1,848
投資有価証券評価損益 (△は益)	177	-
固定資産処分損益 (△は益)	19	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	413	581
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△891	727
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	306	339
受取利息及び受取配当金	△569	△655
支払利息	2	2
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△181
売上債権の増減額 (△は増加)	23,795	△18,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,379	△3,728
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	700	△2,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,990	4,520
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,618	△1,261
その他	2,227	1,049
小計	31,330	△7,525
利息及び配当金の受取額	619	704
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	244	△5,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,191	△12,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	411	△4,041
有形固定資産の取得による支出	△5,808	△5,010
有形固定資産の売却による収入	98	1
無形固定資産の取得による支出	△101	△499
投資有価証券の取得による支出	△323	△593
投資有価証券の売却による収入	390	2,357
貸付金の回収による収入	50	30
その他	△322	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,604	△8,438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	533
長期借入金の返済による支出	△80	-
自己株式の取得による支出	△1,252	△0
配当金の支払額	△2,972	△3,839
非支配株主への配当金の支払額	△32	△78
その他	56	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,280	△3,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,323	△23,973
現金及び現金同等物の期首残高	41,244	63,911
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	343	-
現金及び現金同等物の期末残高	63,911	39,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

なお、当連結会計年度より、新たに設立した大阪中央ハイトラスト㈱、足利ハイトラスト㈱、白石ハイトラスト㈱及び尼崎ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(2023年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水発生機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	115,693	1,327	17,285	8,344	142,651	—	142,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291	24	26	15	358	△358	—
計	115,985	1,351	17,312	8,360	143,010	△358	142,651
セグメント利益又は損失(△)	14,875	△172	915	826	16,444	△2,630	13,813
その他の項目							
減価償却費	947	2	149	32	1,132	3	1,136

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,821百万円及びその他の調整額190百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,886	2,405	18,440	9,434	149,166	—	149,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	35	51	2	393	△393	—
計	119,190	2,440	18,492	9,437	149,560	△393	149,166
セグメント利益	11,228	184	1,177	341	12,932	△2,703	10,229
その他の項目							
減価償却費	1,613	2	147	30	1,794	3	1,797

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,887百万円及びその他の調整額184百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,258.24	1,378.90
1株当たり当期純利益(円)	120.22	109.43

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,621	8,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,621	8,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,035	80,001

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,167	111,000
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	567	658
(うち非支配株主持分(百万円))	(567)	(658)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,599	110,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	79,952	80,021

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上並びに株主還元の充実のため、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.75%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月15日～2025年1月15日 |
| (5) 取得方法 | 市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年2月28日 |

5. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2025年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	198,700	109,400	549,323
環境・エネルギー(海外)事業	4,000	5,000	4,868
民生熱エネルギー事業	18,800	18,600	6,315
設備・システム事業	9,000	10,500	9,110
計	230,500	143,500	569,617
調整額	△500	△500	△4
合計	230,000	143,000	569,612

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	増減
設備投資額	3,527	1,600	△1,927
減価償却費	1,797	2,000	202
研究開発費	1,629	2,200	570

6. 補足資料

環境・エネルギー(国内)事業の内訳

(単位:億円)

	2024年3月期(実績)		
	受注高	売上高	受注残高
一般廃棄物処理プラント(EPC)	196	335	1,133
一般廃棄物処理プラント(アフターサービス)	578	453	2,454
エネルギープラント	257	288	728
水処理プラント・その他	280	111	284
調整額	3	3	0
計	1,315	1,191	4,600